

災害からの復興における地域と外部をつなぐ「橋渡し人材」の形成過程

— 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨における事例から —

The Formation Process of “Bridging Actors” Connecting Local Communities and External Supporters in Disaster Recovery and Revitalization

— A Case Study of the Noto Peninsula Earthquake and the Oku-Noto Heavy Rainfall —

野村俊介*1, 篠田隆行*2

Shunsuke NOMURA, Takayuki SHINODA

本研究は、令和6年能登半島地震および同年9月の奥能登豪雨における輪島市三井町の「のと復耕ラボ」と、輪島市町野町の「もとやスーパー」を中心とした取り組みを事例として、地域と外部支援者を媒介する「橋渡し人材」の形成過程を検討したものである。分析の結果、被災地支援の現場において、地域内外の関係性を基盤とした継続的関与が生まれ、一部では移住や拠点居住へと展開していく過程が確認された。地域側においても外部支援者を受け入れ、協働するための受容力(受援力)が形成されていたことが示唆された。これらの事例から、橋渡し人材が災害対応と地域再生の双方において中核的役割を担いうる可能性が示唆された。

キーワード: 橋渡し人材、関係人口、災害復興、フェーズフリー、地域経営

Keywords: Bridging Actors, Relational Population, Disaster Recovery and Reconstruction, Phase-Free, Regional Management

1. はじめに

1.1 研究の背景

能登半島は、日本海側で最も大きな半島であり、2011年には「能登の里山里海」が日本初の世界農業遺産(GIAHS)に登録された。里山・里海を基盤とした暮らしや祭礼、地域共同作業などが営まれ、その豊かな自然資源と生活文化の維持が国際的にも評価されてきた。しかし、産業構造の変化に伴い、歴史的に能登に繁栄をもたらした北前船交易の終焉や半島という地理的条件から交通や産業基盤の発展が遅れ、半島の奥へ行くほど人口減少と高齢化が進行し、2000年から2020年の間に奥能登4市町では30%を超える人口が減少した。2020年の国勢調査では高齢化率が全国平均を大きく上回る約49%に達し、地域社会の持続可能性が深刻な課題となっていた。

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震、さらに同年9月の奥能登豪雨は、こうした社会構造的脆弱性の上に甚大な被害をもたらした。地震によ

る地盤の隆起で多くの港が使用不能となり、地割れや土砂崩れ、倒壊建物による道路及び各種インフラの寸断が発生した。半島という地形的制約から、被災地へアクセスできる主要道路は限られ、渋滞や交通遮断によって物資輸送や支援活動が滞り、孤立集落が多数生じた²⁾。

こうした状況下で、発災直後、石川県知事はSNS上で「ボランティアの自粛」とともに、被災者に対して県南部や近隣県への広域避難を呼びかけた。これは医療・物資・宿泊施設など生活基盤の確保を目的とした緊急的措置であり、発災直後の混乱下では一定の効果をもたらした。一方で、広域避難による地域コミュニティの分断や、現地に残った地域のリーダーや民間支援団体が被災者と連絡を取れない状況も発生した。このことは、地域の復旧・復興を支える人的ネットワークの再構築を難しくし、結果として、各地設置された災害ボランティアセンター(以下、災害VCという)では、道路寸断や人員不

*1 金沢大学 能登里山里海未来創造センター 研究員

Research Fellow, Noto Resilience and Revitalization Center, Kanazawa University

*2 金沢大学 先端科学・社会共創推進機構 教授

Professor, Frontier Science and Social Co-creation Initiative, Kanazawa University

足、広域的な被害への対応などを背景として、小規模集落単位での継続的支援や地域固有のニーズ把握が難しい状況が生じていた。宮前ら³⁾は、能登半島地震における災害VCについて、キャパシティ不足やニーズ把握の困難さ、支援の画一化など、災害VCが抱える構造的課題を指摘している。特に能登半島地震では事前登録したボランティア人材がマッチングされずに待機状態となる状況や、被災地域ごとの細かなニーズに対応しきれない場面もみられた。こうした状況は、室崎ら⁴⁾が指摘する、市町村合併による行政の広域化に伴う「現場との距離の拡大」や「地域単位での災害対応力の低下」といった弊害とも重なっている。

その一方で、地域外から能登に入った支援者や、地元に残った若手住民らが自発的にネットワークを構築し、地域と外部をつなぐ活動が展開された。なかでも、地域住民や地域内外の実践者が自発的に形成した支援拠点では、既存の災害VCのみでは対応が難しかった地域固有の課題に対し、継続的かつ柔軟な支援活動が行われていた。本研究では、こうした地域を基盤として形成された支援実践を「地域拠点型支援」と位置づける。災害によって加速する人口減少や地域の担い手不足が顕著な奥能登においては、行政や地域住民だけで地域の復旧・復興を担うことは難しく、外部人材との協働を通じて地域の機能を再構築していくことが不可欠となっている。

だが、これらの人々がどのように形成され、どのように地域と関係を築いていくのかについては、これまで十分に明らかにされてこなかった。

1.2 先行研究

地方創生の文脈では、「関係人口」という概念が、2016年に提唱され、定住人口と交流人口の中間的な存在として注目され、総務省は特定の地域に居住していないが、その地域と多様な形で関わる人々と定義している^{5),6)}。石川県の「創造的復興プラン⁷⁾」においても、復興プロセスを活かした関係人口の拡大を図ることが最重点課題であると述べられ、2025年11月には石川県が関係人口の創出・拡大に向けて石川県関係人口ポータルサイト「いしかわのWa!」の運用が開始されるなど、制度的支援も進みつつある⁸⁾。

また、災害復興研究においては、2004年の中越地震や2011年の東日本大震災を契機として、外部支援者や学生ボランティアの地域への関与に関する研究が進められ、過疎地域を中心に外部の関与による地

域再生の可能性が議論されてきた⁹⁾⁻¹¹⁾。作野¹²⁾は、関係人口を「価値創出重視／生活維持重視」と「都市／農漁村」の二軸で整理し、その多様性と動態性を示した(図1)。しかし、こうした議論の多くは平時の地域づくりを対象としており、災害を契機とした関係人口の創出や持続的関係の形成過程に焦点を当てた研究は依然として限られている。

一方で、中間支援組織や地域コーディネーター論の領域では、複雑化する社会課題の中で行政と住民、専門家と地域をつなぐ媒介的存在とその協働の重要性が指摘されてきた。菅野¹³⁾は、東日本大震災においてNPOや協同組合などのサードセクターが、異業種間の緩やかなつながりを通じて資金・知識・技能といった多様な資源を動員し、イノベーションを生み出していたと示した。また、野坂¹⁴⁾は東日本大震災における岩手県大槌町の事例分析から、地域内の各領域のアクターが地域外から流入してくる知識や外部アクターのハンドリングの程度を分析する視点が地方を持続可能にする災害復興のあり方を検討する上で重要な視点であると述べている。

加えて、経営学や組織論の分野では、異なる組織・領域間を媒介する存在として「バウンダリースパナー」に関する研究が蓄積されている。バウンダリースパナーは、組織間の情報共有や関係調整、イノベーションなどを担う存在として位置づけられており多様な分野における重要性が指摘されている¹⁵⁾。

これらの議論は、主体間を媒介する実践や協働の重要性を示している。一方で、災害復興過程では、短期間に大量の外部支援者やボランティアが地域へ流入し、その一部が継続的関与や二拠点居住、移住へと移行していく現象がみられる。しかし、こうした外部人材がどのように地域との関係を築き、地域文脈へ適応しながら中長期的な地域再生へ関与していくのかについては、十分に検討されてこなかった。

また、その過程では、地域住民側にも外部人材を受け入れ、協働するための関係調整や実践が求められる。したがって、災害復興過程における地域内外の主体を媒介し、継続的な協働関係の形成に関与する実践者に着目し、その形成過程や関係構築のあり方を検討することが重要であると考えられる。

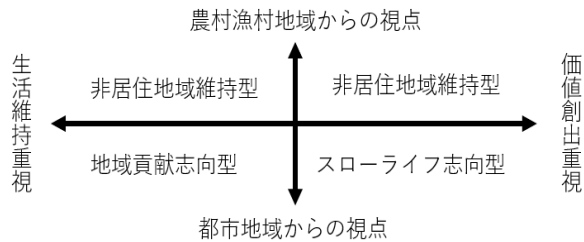


図1 都市農村関係からみた関係人口の類型
出所：作野広和(2019)をもとに筆者作成

1.3 研究目的

本研究の目的は、令和6年能登半島地震および奥能登豪雨の被災地において、地域と外部をつなぐ人材の形成過程と、地域内外の協働実践のあり方の一端を2つの事例から考察することである。特に、地域住民・外部支援者・ボランティア・企業・大学など多様な主体がどのように協働し、地域の再生を支えてきたかを分析する。

なお、本研究では、バウンダリースパナー論を踏まえつつ、災害復興過程において地域内外の主体を媒介し、継続的な関係形成を担う実践者を「橋渡し人材」と呼ぶ。彼らは、災害後に地域内外の主体間における資源・知識・信頼を媒介し、関係性構築の再編を通じて地域の復旧・復興に関与していたことが明らかとなっており、本研究では、こうした人材が災害対応の短期的枠組みを超え、中長期的な関係形成や人材育成へと展開していく過程に焦点をあてる。

1.4 研究方法

本研究は、筆者らが能登半島の被災地に深く関わり、支援・調査・地域づくり実践を並行して行う実践型アクションリサーチとして実施した。研究者と実践者の立場を往還しながら、被災地において「橋渡し人材」が果たす役割を記述的・分析的に捉えることを試みる。研究者と支援の実践者としての立場を往還するなかで、特に輪島市三井町の「のと復耕ラボ」および輪島市町野町の「もとやスーパー」を中心に、地域住民・移住者・行政・大学・民間支援者など多様な主体と日常的にコミュニケーションを取りながら、地域内外の協働プロセスを観察した。これらの2事例は、いずれも行政支援が届きにくい地域で、地域住民と外部支援者が協働して復旧・再生に取り組んだ特筆すべき拠点であることから事例として取り上げることとする。表1に輪島市の地域

別基礎指標(2025年4月1日時点)を、図2に事例地点の位置を示した。三井町と町野町はいずれも人口が1,000～1,600人規模で、高齢化率が50%を超える典型的な中山間地域である。合併前はそれぞれ独立した町村であり、現在も旧町単位が区長会など住民自治の基礎単位として機能し、地域住民のアイデンティティを形づくる枠組みとなっている。これらの地域は、中心市街地からの距離や地形的条件も影響し、災害時には物理的・制度的に支援が届きにくい構造を抱えている。

なお、本研究において用いるデータは、日々の支援活動や地域イベントにおける参与観察記録、半構造化インタビュー、講演会・勉強会の発言記録、行政資料・報道・SNS投稿・LINEグループログ等の文書資料を主な対象として収集した。これらを総合的に分析し、被災地における橋渡し人材の形成過程とその役割変化、および外部人材との協働実践がどのように展開されたのかを明らかにする。

表1 輪島市の地域別基礎指標 (2025年4月1日時点)

	輪島市 全体	輪島市 三井町	輪島市 町野町
人口	20,455人	998人	1681人
世帯数	10,222世帯	522世帯	847世帯
高齢化率	50.4%	54.9%	59.1%
面積	426.32km ²	約50.2 km ²	約53.4 km ²
合併日	—	S29.3.31	S31.9.30
合併時人口	—	3,303人	6,441人

出所：輪島市役所ホームページ、総務省統計局(e-Stat)

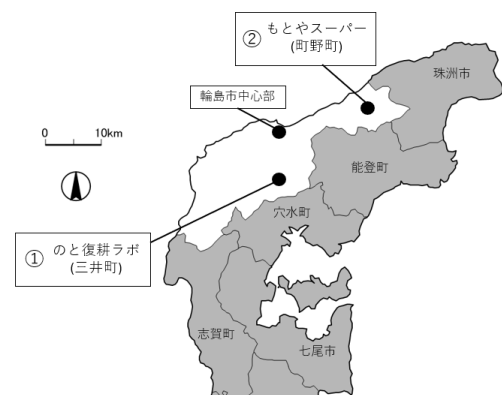


図2 輪島市における事例地点の位置
出所：国土地理院地図をもとに筆者作成(MANDARA使用)

2. 事例の検討

2.1 輪島市三井町の事例

(1)地震前：地域的背景とY氏の関与過程

輪島市三井町は、図2①に示すように、輪島市中心部から車で約20分、面積約50.2km²を有する人口約1,000人(地震前時点)の山間集落である^{16),17)}。古くから薪炭や木材の供給地として栄え、周囲を山林に囲まれた典型的な里山地域である。

しかし近年は、林業の衰退や若年層の都市流出により過疎化が進み、高齢化率は50%を超える。地域の生業の多くが衰退するなかで、空き家や耕作放棄地の増加が顕著となり、地域の持続性が危惧されていた。

このような地域において、代表的な担い手であるY氏(38歳、東京都出身)は、大学時代に東京農業大学の農村研究ゼミを通じて三井町を訪れ、里山の暮らしや人々の営み、それらと自然が織りなす経験に魅了され同地域を題材に卒業論文を執筆した。また、大学卒業後、都市計画コンサルタントとして5年間勤務したのち、2014年に輪島市地域おこし協力隊として着任し、能登へ移住した外部人材でもあった。

協力隊として着任したY氏は、地域住民と協働しながら、地域内資源を活用した新しい経済循環の仕組みづくりに取り組んだ¹⁸⁾。地域産米のブランド化や、地元の農産物や山の素材を活用した加工品づくり等を進め、里山資源を経済循環に組み込むコミュニティビジネスの仕組みを確立した。これらの活動を通じて、地域資源を媒介に人と人が関わり合う関係性の再構築を志向し、地域住民との信頼関係を築いた。また、Y氏は地域での生活や共同作業を通じて、地域との関係を深めていった。こうした継続的関与の蓄積により、地域住民からの信頼を獲得すると同時に、外部人材とのネットワークも広がっていった。

協力隊の任期終了後も、Y氏は三井町に定住し、地域の担い手として活動を継続した。地域の象徴的建物である茅葺き古民家「茅葺庵 三井の里」の管理運営を引き継いだ¹⁹⁾。

その後、この古民家を拠点に、地域全体を一つのホテルに見立てる「里山まるごとホテル構想」を立ち上げた。この実践では、地域内の既存資源を結びつけながら、地域住民が関わる観光・交流の仕組みづくりが進められた。茅葺庵では地域の母親世代が中心となって郷土料理を提供し、地元の陶芸家や木工職人の器を用いるなど、地域文化を生活の延長と

して表現していた。

(2)地震後：のと復興ラボの設立と媒介実践

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、輪島市三井町も甚大な被害を受けた。建物の倒壊や道路の寸断に加え、電気・水道・ガスといったライフラインが長期間途絶したことで、集落は一時的に孤立状態となり、公的支援が届きにくい状況が続いた。Y氏は発災当時、首都圏に滞在していたが、地震直後に東京で立ち上がった企業のボランティアルームに合流し、支援体制の構築に奔走した。現地で被害を免れた交通事業者との連携体制の構築により、数日間で約500名の住民の広域避難を実現するなど、発災初期から被災者支援の中核的役割を果たした。

地震前に進められていた「里山まるごとホテル」は、建物の倒壊や設備損壊により約5,000万円規模の被害を受け、事業継続が困難となった。1月10日には福井県から自伐型林業チーム「美山きときと隊」が支援に入り、茅葺庵を拠点としたボランティア活動が開始された。

1月中旬には、自らも三井町に戻り、地域の被害状況の把握と復旧活動の調整を開始した。当初、行政によるボランティア受け入れ体制は整っておらず、現場レベルでの対応が求められていた。災害対応はY氏にとって初めての経験であったが、災害対応に豊富な知見を持つNPO法人みえ防災市民会議らの伴走支援を受けながら、支援体制の立ち上げを進めた。

こうした状況を踏まえ、Y氏は地域の仲間3名とともに、2024年2月にのと復興ラボを設立し、地域住民と外部支援者が協働する地域拠点型支援を本格化させた。地域住民の声を直接聞き取ることでニーズを可視化し、ボランティアのマッチング・宿泊支援・作業調整を一体的に行った。地元住民を中心に、外部支援者や学生ボランティア、企業の協力を得ながら運営が進められ、発災から1年4か月の間に延べ3,500人を超えるボランティアを受け入れた。その結果、輪島市中心部を拠点とする災害VCによる支援を補完しながら、小規模集落単位での生活支援や家屋片付け、地域の子どもに対する支援などが可能となった。

さらに、復旧支援と並行して、地域内外の知見をつなぐ学びの場づくりも始まった。Y氏は、被災地の現場課題を共有しながら復興の方向性を考える勉強会を開催し、東北の復興実践者を招いた講演「3.11の教訓から能登の復興を考える」などを通じて、地

域に新たな視座をもたらした。これらの場合は、単なる情報交換にとどまらず、外部人材と地域住民、さらに能登半島各地のキーパーソンが協働的に復旧・復興を構想する場として機能した。

(3) 継続的関与と橋渡し人材の形成過程

のと復耕ラボの立ち上げ以降、三井町には被災地支援を契機として新たな人の流れが生まれた。ボランティアとして現地を訪れた人々の中には、地域の状況を深く理解し、継続的な関わりを希望する者も多く、Y氏をはじめとした拠点に滞在するメンバーに会いに再訪すること自体が一つの目的となっていた。現場での支援活動が終わった後も関係が途切れず続くこの動きは、従来の災害ボランティアの一過性を超えた関係人口的な関与の萌芽といえる。

また、こうした現場の活動に共鳴し、七尾市の株式会社御祓川による右腕派遣や、株式会社雨風太陽が実施する「能登復興留学」、NPO法人ETICの

「地域ベンチャー留学」などの長期派遣制度を活用して、全国から若者や社会人が三井町の運営現場に関わるようになった。これらの制度を通じて参加した人々は、単なる短期派遣にとどまらず、現地での運営や企画にも関与する存在として、数ヶ月にわたり地域に滞在して活動した。

この過程で、2名が新たに三井町へ移住した。彼らは単なる支援者ではなく、地域活動の担い手として新たな役割を獲得しながら、地域内外をつなぐ存在へと変化していった。さらには、「のと古材レスキュープロジェクト」も展開された。筆者も現地で何度か協力したこの活動は、能登半島地震により解体される家屋から、建具・梁・床材などの古材をレスキュー(救出)し、新たな形で再利用するプロジェクトである(図3)。

能登では2024年の地震後、約42,000棟もの家屋が公費解体の対象となった²⁰⁾。古民家が多い地域特性上、これらの家屋には能登ヒバや漆塗りの建具、囲炉裏の煙で燻された梁など、文化財的価値をもつ建材が数多く含まれていた。しかし通常、公費解体による家屋の部材は災害廃棄物として処理される。その現実を前に、Y氏はじめ地元出身で建築士のE氏(古材クリエイト青組代表)らが中心となり、「のと古材レスキュープロジェクト」を立ち上げた²¹⁾。

活動は2024年7月に本格始動し、これまでに延べ79軒の家屋から古材を回収、住宅や製品として再利用している。

このプロジェクトの特徴は、文化的価値と感情的価値の双方に焦点を当てている点にある。単に古材

を資源として再利用するだけでなく、家主の語る「家の思い出」や「暮らしの記憶」を丁寧に聞き取り、レスキューの記録として残している。なかでも、沖縄から移住したI氏が活動中に、所有者に建物の歴史や家族の物語を丁寧に聴き取っていく姿が印象的であった。材を残すだけでなく、人の思い出を残す——この姿勢が、能登の復興において重要な「心の復興」の一端を担っている。

この実践においてE氏は、古民家建築や地域文化への理解を背景として、地域住民と外部支援者を技術的・文化的に媒介する役割を担っていた。また、I氏は建物所有者の記憶や感情を丁寧に聞き取り、それらを外部支援者へ共有することで、地域文化や生活文脈を外部支援者へ共有する役割を担っていた。



図3 古材レスキューの活動の様子

出所：筆者撮影

このように三井町では、Y氏のように災害以前から地域との関係性を有し、地域内外をつなぐ役割が存在していた。一方で、災害支援を契機として現地へ関与した外部人材も、共同作業や地域住民との交流、具体的役割の獲得を通じて、地域理解と信頼関係を蓄積していった。のと復耕ラボは、こうした多様な主体が協働する場として機能していた。

さらに、このような関係形成の蓄積は、災害後の一時的支援にとどまらず、今後も外部から地域へ継続的に関わる人材を生み出していく可能性を持っている。

2.2 輪島市町野町の事例

輪島市町野町は、図2②に示すように、輪島市中心部から車で約40分、山間部に位置する地域である。地震前の人口は1,984人(955世帯)²¹⁾であり、高齢化が進む一方、商店や学校などの地域機能が残る数少ない集落でもあった。能登半島地震では建物の倒壊が相次ぎ、さらに2024年9月の記録的豪雨で川

が氾濫し、流木や土砂が住宅や店舗を襲い、奥能登の中でも最も深刻な水害被害を受けた地域の一つとなった。

地震後の2月、地域住民たちは「町野復興プロジェクト委員会(以下、町プロという)」を立ち上げた。町野出身のUターン者や地元の青年団経験者が中心となり、「持続可能な復興まちづくり」を掲げて活動を開始した。避難所運営や物資配布、情報発信などを担いながら、支援者との関係を構築していった。そして水害後、そのつながりを活かして地域に大量の人手が必要になるというニーズに即応する形で、わずか1週間で民間ボランティアセンター

「まちなじボラセン」を設立した。運営には東北での被災地支援の経験を持つ認定NPO法人カタリバも協働し、年末の閉鎖までに延べ3,400人をマッチングし地域の復旧に貢献した。輪島市中心部から離れ社協の災害VCの手が届きにくい山間部で、民間主導の復旧活動を展開した。

この「町プロ」と並び、地域のもう一つの拠点となったのが「もとやスーパー」である。1961年創業の地域唯一のスーパーで、食品から家電まで幅広く扱い、住民が集い、地域の情報が行き交う拠点として住民の生活基盤を支えてきた。元日の地震直後、三代目の本谷社長は「地域への恩返し」として停電・断水の中でも店を開け、パンや水、電池を販売し、店は避難所代わりの「共助の場」となり、地域の心の拠り所になった。

その後も無休で営業を続けたが、9月の豪雨で店は濁流に襲われ壊滅的な被害を受けた。川からあふれた水と流木がガラスを突き破り、店内は2メートル近く浸水した。本谷社長は被害状況をスマートフォンで撮影し、SNSを通じて発信し、全国から支援者が集まり、泥出しや店舗復旧には多数の外部支援者が関わった。再建に向けて店の奥をボランティア宿泊用は無償開放し、「まちなじボラセン」と連携して活動を支えた。物資拠点・宿泊拠点・食堂・情報交換の場が一体化し、ボランティアの力も借りながら2024年11月30日に営業を再開した(図4)。ここで本谷社長は、地域内の生活基盤を守る担い手であると同時に、SNS発信を通じて外部支援者を地域へ呼び込み、町野町の復旧活動へ接続する橋渡し人材としての役割を担っていた。また、店舗は復旧作業に訪れる外部支援者の滞在・交流拠点としても機能した。店舗奥には休憩・宿泊スペースが設けられ、買い物、食事、情報交換、住民との交流が一体的に行われる場となった。こうした場合は、外部支援者を

一時的な労働力として受け入れるだけでなく、地域住民との継続的な関係形成へとつなげる役割も果たしていた。本谷社長は、外部支援者との関わりを通じて、「誰かの役に立ちたい」という外部人材側の動機や、被災地との継続的な関係への可能性を見出していった。店を中心に立ち上がったLINEグループには600人超が参加し、支援情報や雑談が飛び交う。そこでは、出身者・移住者・外部支援者といった区分を越えたゆるやかな共同体が育まれている。

さらに、本谷社長の次男であるU氏が町野町へ戻り、店舗再建や地域支援に関わるようになった。U氏は幼少期を町野町で過ごし、地域住民の多くが幼い頃からU氏を知る関係にあった。一方で、その後は大阪で生活し、高校卒業後も県外企業へ就職していたことから、自身の生活基盤や自己認識は地域外にあった。豪雨被害を契機に町野町へ戻り、会社を辞めて店舗運営や地域支援に関わる中で、外部支援者やボランティアとも積極的に交流するようになった。

U氏は、地域住民からは「地域の人間」として受け入れられる一方、外部での生活経験を有していたことから、外部支援者とも自然に関係を構築していた。また、店舗運営や交流活動への関与を通じて、地域内の生活課題と外部支援者との接点を生み出していた。このような過程は、災害を契機として、地域内外の関係性の中で新たな橋渡し人材が形成されていくプロセスとして捉えることができる。

現在、本谷親子は店舗修繕と宿泊機能を備えた「MOTOYA Base」構想を進めている²²⁾。これは、スーパー機能に加えて宿泊、飲食、交流、学びの機能を備え、地域住民と外部人材が継続的に交わる拠点を形成しようとするものである。ボランティアや復旧工事関係者の滞在拠点であると同時に、観光・視察・研修・ボランティアツアーなどを通じて、外部人材の関与を中長期的な地域再生へ接続する試みとして位置づけられる。クラウドファンディングを活用し、防災公園やレンタサイクルの整備なども計画している。また町プロのメンバーや学生らと連携し、宮城県女川町の経験者と連携した災害FMの開設やボランティアツアーの受け入れなど、新しい動きが次々と生まれている。



図4 水害後に再開されたもとやスーパー

出所：筆者撮影

3. 事例の考察

以下では、2事例に共通して確認された橋渡し人材の形成過程と役割に着目しながら考察を行う。また、各事例における橋渡し人材の特徴や役割の違いについても比較しながら検討する。

本研究で取り上げた2つの事例は、災害後の地域において外部人材と地域社会がどのように関係を築き、持続的な復興力を生み出していくかを示す事例である。発災直後、能登地域では多数の支援者やボランティアが流入したが、それらを効果的に受け入れられた集落には、地震前から地域に関わり、信頼関係やネットワークを築いていた人々が存在していた。既述のとおり、先行研究において作野は、関係人口を「都市／農村漁村」と「価値創出重視／生活維持重視」の二軸で4つに類型化している(図1)。

しかし、本研究で対象とした能登の被災地では、平時の地域づくりとは異なり、生活維持重視型に位置づけられる人々の関与が相対的に強く確認された。地震後にボランティアとして関わり始めた人々の多くは、被災地支援や地域貢献を目的として来訪しており、作野のいう「地域貢献志向型」に近い特徴を示していた。また、出身者やその家族は、被災した親族支援や家屋修繕、墓や土地の維持管理のため高頻度で地域を往来しており、「非居住地域維持型」としての関与が確認された。一方で、被災して住居を失った高齢者が、都市部に住む子や孫のもとへ避難・移住するケースもあり、生活維持を基盤とした相互移動が生じている。「スローライフ志向型」のように、都市的価値観を背景としながら田舎的価値を求めて来訪する層は災害下ではあまり確認

されなかった。

その一方で、本研究の事例では、こうした支援や往来が単発的な関与にとどまらず、継続的な交流や協働へと発展していく様子が確認された。特に、地域側の視点を持ちながらもこの災害を機に、能登が残すべきものと変わるべきものの双方を理解し、複数の立場や時間軸で地域の未来を複数の立場から考えることができる人々は、地域内外を媒介する存在として重要な役割を果たしていた。三井町では、Y氏らが橋渡し人材として、こうした「地域支援志向型」の外部人材を深く地域に巻き込みつつ、都市的視点をもつ「地域貢献志向型」のボランティアを適材適所に活かす姿が確認された。

図5に示すように、こうした長期的な関係は「よそ者」から「継続的関与」へ、さらに「地域の担い手(移住者・二拠点居住者)」へと発展していく。その過程で、一部の人々は、地域と外部を媒介する「橋渡し人材」として多機能化していく過程が確認された。ただし、これは単純な時間経過や定住化の段階モデルとして捉えられるものではない。むしろ、地域住民との共同作業や日常的交流、被災経験の共有などを通じて、地域理解や信頼関係が身体化されていく過程として捉える必要がある。なお、ここでいう「よそ者」とは、単なる外部者を意味するものではなく、地域外での生活経験や活動経験を通じて、地域を相対化して捉える視点を持つ存在を含んでいる。そのため、移住者や外部支援者だけでなく、一度地域外へ出て再び地域へ戻った出身者も含まれる。実際に、本谷社長のように地域外での経験を経て帰還した人材は、地域内部と外部双方の感覚を理解し、両者を柔軟に調整する役割を担っていた。

また、災害という極限状況は、こうした関係形成の速度や質にも大きな影響を与えていた。東日本大震災など過去災害の経験者に対しては、「同じ被災経験を持つ存在」として早期に信頼関係が形成される場面も確認された。外部人材がこのように地域に根ざし、橋渡し人材として機能するようになるには、継続的関与と協働経験の蓄積が不可欠である。さらに、本研究で確認された橋渡し人材は、一様ではなかった。Y氏や本谷社長のように災害以前から地域との信頼関係を蓄積していた中心的橋渡し人材が存在する一方、E氏のように専門性を介して地域と外部を接続する人材、さらに移住者や二拠点居住者のように災害支援を契機として形成されつつある橋渡し人材も確認された。外部に居住し続けながら関わりを継続する者もいれば、移住や二拠点居住という

形で地域内に生活拠点を持つ者も現れていた。

三井町における事例は、その典型である。Y氏は、発災以前から地域住民と協働しながら農地再生や地域づくりに取り組んできたことで、地震後も自然に支援ネットワークの中心となり、地域と外部支援者を媒介する中心的橋渡し人材として機能していた。一方、本谷社長自身は地域の出身者でありながら、仕事柄多くの外部人材との接点があり、発災後は外からの支援を受け入れる柔軟性を有していた。

注目すべきは、連鎖的な外部人材の継続的関与が生まれている点である。ひとりの外部人材が能登の支援に関わり、活動の継続や再訪を通じて地域との関係を深める過程で、次の外部人材を呼び込み、その関係が新たなネットワークを形成していく。さらに、一部は二拠点生活や移住へと発展し、地域の新たな担い手となっている。この循環によって、地域の外部受容力(受援力)は徐々に高まり、外部支援が地域内部の再生プロセスに取り込まれていった。能登半島各地で新たな移住者や二拠点居住者が生まれた背景には、このような人的連鎖の存在がある。

また、災害VCは、社会福祉協議会を中心に、多様な主体と連携しながら災害時の支援調整を担い、発災直後の大量ニーズに対応するための「一時的・大量動員型」の仕組みとして重要な役割を果たしている。一方で、被災者の個別状況や地域固有の文化・生活背景への継続的対応については、地域側の主体的な実践との連携が重要となる。これに対し、本事例では、地域住民・外部支援者が主体となり、地域固有のニーズに応じて形成された「地域拠点型支援」が確認された。そこでは、地域住民の声を起点に優先度や人材配置を調整し、行政支援が届きにくい小規模集落でも、生活支援や文化継承など多層的なニーズに対応した。そしてこの実践の中核を担ったのがY氏および本谷社長のような「橋渡し人材」である。彼らは情報調整や現場統括にとどまらず、文化的背景や人間関係、生活感情といった「目に見えない文脈」を翻訳し、外部支援を地域に馴染ませる役割を果たした。こうした橋渡し人材の存在は、災害期の支援の質と、その後の復興の持続性を左右する重要な要素であると推察できる。

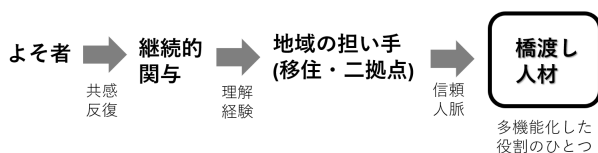


図5 外部人材が橋渡し人材へ至るプロセス

4. まとめ

4.1 橋渡し人材の役割

本研究で示した橋渡し人材の活動には、極めて高度なコーディネーション能力が求められる。災害復旧の現場では、行政、企業、NPO、大学、地域住民など、多様な主体がそれぞれ異なる論理で動いており、それらを調整し、目的を共有化する役割を担うのが橋渡し人材である。能登地域のように文化的・社会的に閉鎖的な環境では、外部人材の受け入れ自体が大きな変化を伴うため、軋轢や疲弊も少なくない。その中で、2つの事例では地域の慣習や文化を尊重しつつ、外部との協働を柔軟に設計する実践知を蓄積してきた。この実践知とは、野中ら²³⁾が示したようにマニュアル化された「形式知」ではなく、現場の経験や関係性から生まれる「暗黙知」であり、地域社会に内在する知の媒介者として機能していたといえる。

そして、この橋渡し人材は、平時から災害時まで継続して機能する「フェーズフリーな人材」として位置づけられることも重要である。ここでいう「フェーズフリー」とは、平時と災害時を分断せず、日常的な地域づくりの関係性や資源が災害時にも活用され、また災害時に形成された関係が平時の地域再生にも接続される状態を指す。災害時における即応性に加え、平時には地域資源の活用、関係人口の育成、地域間連携の推進など、日常的な地域運営にも欠かせない存在である。したがって、こうした人材を育成・雇用・支援する仕組みを平時から制度的に整えることが不可欠である。

今回の分析は、災害を契機として橋渡し人材の形成過程を明らかにしたが、その意義は被災地にとどまらない。人口減少と高齢化が進行する現在、地域内部の人材だけでは集落の維持や行政機能の補完が難しくなっている地域が我が国には多数存在する。能登で見られたように、外部と地域をつなぎ、文化・生業・暮らしを媒介できる人材は、今後の日本の地方全体においても不可欠な社会的基盤となる。橋渡し人材の育成と支援を、災害対応に限らず平時の地域マネジメントの文脈に組み込み、地域の公共性を再構築していくことが求められる。

4.2 今後の課題

今後の課題は、こうした地域主導型支援を支える社会的基盤の整備にある。災害VCには公的支援制度が存在する一方で、地域主導の支援拠点は制度の外側にあり、個人の善意や自発性に大きく依存して

いる。そのため、制度的・財政的基盤は依然として脆弱である。多くの橋渡し人材が無報酬または低報酬で活動しており、行政・企業・大学など既存制度による支援が追いついていないのが現状である。

また、「関係人口」という概念が広く普及する一方で、その範囲があまりに広く、地域の担い手として実際に機能する人材と、短期的な関与にとどまる人材が混在している。被災地のフェーズ変化を理解せずに活動する外部人材が混乱を招く場面も見られ、地域の受援体制や人材選別の設計が課題となっている。今後は、地域の文脈を理解し、支援と生活の両面から関われる「実践的關係人口」をいかに育成するかが鍵となる。そのためには、災害支援・地域再生・教育・行政が分断されずに連携する仕組みづくりが必要である。

のと復耕ラボのように、現場のリアリティを踏まえながら多様な主体を束ねる存在は、従来のボランティアだけでは説明できない側面を持っている。地域社会において外部人材が長期的に機能するためには、橋渡し人材の活動を単なるボランティア活動ではなく、「地域の公共インフラ」として制度的に位置づける必要がある。

4.3 研究の展望

今後、本研究の知見をより普遍的なモデルへと発展させるためには、他地域および地域内の比較研究の両面からの検討が必要である。まず、現在進行形で大きく変化している能登と、約15年にわたり中長期的な蓄積を持つ東北という2つの地域、すなわち異なる時間スケールをもつ現場を対象に、橋渡し人材の形成・定着・継承のプロセスを比較分析することが有効である。これにより、災害復興と地域再生における人材の機能を理論的に整理し、地域再生における汎用的な人材モデルの構築が可能となるだろう。

さらに、能登地域内でも、地域条件や被害特性、支援形態の異なる複数の事例を横断的に分析する必要がある。橋渡し人材の出自や関与の形態、地域との関係性、ネットワーク構築の方法などを整理・比較することで、橋渡し人材の類型化が可能となる。このような類型化を通じて、能登の中でどのような条件下で関係形成が促進または阻害されるのかを明らかにすることが、地域固有の知の体系化に資する。

さらに、本研究では、橋渡し人材を固定的な個人属性としてではなく、災害支援への参加、共同生

活、地域住民との交流、継続的関与を通じて形成されていく存在として確認した点も重要である。特に、のと復耕ラボのような地域拠点では、多様な主体が共同作業や日常的交流を重ねる中で、新たな橋渡し人材が形成されていく様子が見られた。今後は、橋渡し人材そのものだけでなく、その形成を支えるコミュニティ的基盤や実践環境についても分析を深める必要がある。能登の事例が示したように、地域の文化や関係性に根ざした「暗黙知」が外部の「形式知」と結びつくとき、災害復興は単なる修復ではなく創造的再生へと転化する。その知をいかに継承・可視化し、制度や教育、政策と結びつけていくか、そして地域間や世代間で循環させていくかが、今後の研究と実践の重要な課題である。

謝辞

本研究の遂行にあたり、能登半島地震の被災地において調査や実践の機会をいただいた地域住民の皆様に、心より感謝申し上げます。特に、のと復耕ラボをはじめとする地域内外の実践者の方々には、厳しい状況の中でも惜しみないご協力と知見の共有をいただき、現場での学びや対話の積み重ねが、本研究の基盤となりました。

本研究は、科学研究費助成事業(課題番号 25K23179)「被災地域と外部をつなぐ橋渡し人材の機能解明—能登と東北の大規模災害を事例として—」の支援を受けて実施した研究成果の一部です。

参考文献

- 1)石川県, 石川県住生活基本計画 2021 <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kenju/jskk/sakutei.html>, (2025-12-11).
- 2)武田公子(2024), 2024 年能登半島地震急性期の問題—避難の多様化と広域化を中心に—, 金沢大学経済学経営学系ディスカッションペーパー, Vol.81, pp.1–16.
- 3)宮前良平・大門大朗・渥美公秀(2025), 令和 6 年能登半島地震における「ボランティア不足」とは何だったか: 災害ボランティアセンター運営と自粛要請に着目して, 災害と共生, Vol.8, No.1, pp.3–20.
- 4)室崎益輝・幸田雅治(2013), 市町村合併による防災力空洞化: 東日本大震災で露呈した弊害, ミネルヴァ書房, pp.167–171.

- 5) 地域への新しい入り口『二地域居住・関係人口』ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>, (2025-12-12).
- 6) 田中輝美(2021), 関係人口の社会学: 人口減少時代の地域再生, 大阪大学出版会, pp.57-60.
- 7) 石川県(令和7年4月), 石川県創造的復興プラン <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/fukkyuufukkou/souzoutekifukkousuishin/fukkouplan.html>, (2025-12-11).
- 8) 石川県関係人口ポータルサイト「いしかわのWa!」の運用開始のお知らせ - いしかわ暮らし情報ひろば <https://iju.ishikawa.jp/news/16747/>, (2025-12-11).
- 9) 宮本匠・渥美公秀(2009), 災害復興における物語と外部支援者の役割について〜新潟県中越地震の事例から〜, 実験社会心理学研究, Vol.49, No.1, pp.17-31.
- 10) 公益社団法人中越防災推進機構・復興プロセス研究会(2015), 中越地震から3800日〜復興しない被災地はない〜, ギョウセイ, pp.220-225.
- 11) 渥美公秀(2011), 東日本大震災における災害ボランティア活動が拓く可能性, 部落解放研究: 部落解放・人権研究所紀要/部落解放・人権研究所編, No.193, pp.32-42.
- 12) 作野広和(2019), 人口減少社会における関係人口の意義と可能性, 経済地理学年報, Vol.65, No.1, pp.10-28.
- 13) 菅野拓(2020), つながりが生み出すイノベーションーサーードセクターと創発する地域, ナカニシヤ出版, pp.265-275.
- 14) 野坂真(2023), 地方社会の災害復興と持続可能性ー岩手県・宮城県の東日本大震災被災地からのレジリエンスを再考するー, 晃洋書房, pp.310-311.
- 15) Paul Williams(2002), The Competent Boundary Spanner, Public Administration, Vol.80, No.1, pp.103-124.
- 16) 石川県輪島市(2023), 令和4年度輪島市人口集計表 <https://www.city.wajima.ishikawa.jp/docs/2017050900011/>, (2025-12-11).
- 17) 総務省統計局(2020), 令和2年国勢調査町丁・字等別境界データセット, e-Stat <https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/soumu-r2-town>, (2025-12-11).
- 18) 能登の里山に惚れ、東京から移住した若者が三井町の魅力発信に住民と共に奮闘ー(株)百笑の暮らし・店ナビいしかわ・公益財団法人石川県産業創出支援機構 (ISICO) ホームページ <https://www.isico.or.jp/site/misenavi/genki-23.html>, (2025-12-11).
- 19) みんなの夢 AWARD7 ファイナリスト山本亮さん「茅葺庵」来年からの運営正式決定! «みんなの夢 AWARD 8 | あなたの夢を、企業が、みんなが応援します。 <https://www.yumeaward.org/2018/101>, (2025-12-13).
- 20) 石川県, 被災建物の解体・撤去 (公費解体) について <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/haitai/kouhikaitai.html>, (2025-12-12).
- 21) 上田真由美(2025), 能登半島地震 あの時見た星空の下で 復興へ向かう5つの物語, 朝日新聞出版.
- 22) 総額2億円 被災過疎地に“防災×観光”の拠点をつくりたい <https://camp-fire.jp/projects/888535/view>, (2025-12-11).
- 23) 野中郁次郎・竹内弘高(1996), 知識創造企業, 東洋経済新報社, pp.85-104.